○国土交通省告示第三百三十五号

水先法（昭和二十四年法律第百二十一号）第四条の規定により、次のとおり水先人の免許を与えたので、水先法施行規則（昭和二十四年運輸省令経済安定本部令第一号）第二条の規定に基づき、告示する。

平成二十二年四月九日

国土交通大臣　前原　誠司

免許番号	氏名	本籍の都道府県名	免許年月日	水先区の名称
第一八三九号	内田　裕二	北海道	平成二十二年三月二十六日	鹿島水先区
第一八四〇号	上野　幹造	新潟県	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四一号	迫田　昌典	鹿児島県	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四二号	梅津　郷史	北海道	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四三号	髙木　春男	埼玉県	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四四号	岩城　基治	愛媛県	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四五号	髙木　信之	東京都	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四六号	藤本　良夫	宮崎県	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四七号	吉岡　龍誠	千葉県	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四八号	髙田　俊美	埼玉県	平成二十二年三月二十六日	東京湾水先区
第一八四九号	中村　道夫	三重県	平成二十二年三月二十六日	伊勢三河湾水先区
第一八五〇号	松本　正造	山口県	平成二十二年三月二十六日	伊勢三河湾水先区
第一八五一号	貞岡　良弘	岡山県	平成二十二年三月二十六日	伊勢三河湾水先区
第一八五二号	岩本　正直	三重県	平成二十二年三月二十六日	伊勢三河湾水先区
第一八五三号	大濱　輝久	大阪府	平成二十二年三月二十六日	伊勢三河湾水先区
第一八五四号	門奈　克明	静岡県	平成二十二年三月二十六日	伊勢三河湾水先区
第一八五五号	本内　正和	福島県	平成二十二年三月二十六日	大阪湾水先区
第一八五六号	奥野　剛	兵庫県	平成二十二年三月二十六日	大阪湾水先区
第一八五七号	中井　武	大阪府	平成二十二年三月二十六日	大阪湾水先区
第一八五八号	川内　伯俊	山口県	平成二十二年三月二十六日	大阪湾水先区
第一八五九号	香田比呂志	福岡県	平成二十二年三月二十六日	大阪湾水先区
第一八六〇号	山下　勇人	徳島県	平成二十二年三月二十六日	内海水先区
第一八六一号	木村　照孝	岡山県	平成二十二年三月二十六日	内海水先区
第一八六二号	浜口　泰雄	長崎県	平成二十二年三月二十六日	内海水先区
第一八六三号	木下　健	香川県	平成二十二年三月二十六日	内海水先区
第一八六四号	橋本　孝亮	大阪府	平成二十二年三月二十六日	内海水先区
第一八六五号	大塚　浩	大分県	平成二十二年三月二十六日	内海水先区
第一八六六号	畑　知博	香川県	平成二十二年三月二十六日	小松島水先区
第一八六七号	栗野　拓朗	鹿児島県	平成二十二年三月二十六日	島原海湾水先区

○防衛省告示第七十号

自衛隊法施行規則（昭和二十九年総理府令第四十号）第八十七条の規定に基づき、漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期をそれぞれ次のように定める。

平成二十二年四月九日

防衛大臣　北澤　俊美

漁船の操業を制限し、又は禁止した区域の名称	損失補償を行う期間	損失補償申請書を提出すべき時期
静内対空射場水域（北海道日高郡新ひだか町静内浦和地先）	平成二十二年二月二十日から同年四月十五日まで	平成二十二年四月十六日から同年七月十五日まで
（平成二十一年六月十九日防衛省告示第百十六号）		

国会事項

衆議院

議案提出

四月七日議員から提出した議案は次のとおりである。

北海道観光振興特別措置法案（佐田玄一郎外五名提出）

独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（秋葉賢也外四名提出）

質問書提出

四月七日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

離島の漁業政策に関する質問主意書（木村太郎提出）

郵政改革による民業圧迫に関する再質問主意書（後藤田正純提出）

外務省沖縄事務所職員が私費で写真展を主催したことの是非に関する再質問主意書（鈴木宗男提出）

中国において邦人に対する死刑が執行された件に関する質問主意書（鈴木宗男提出）

会議

四月八日（木曜日）　午後一時　本会議

参議院

議事日程　第十五号

平成二十二年四月七日（水曜日）
午前十時　本会議

第一　地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案、国と地方の協議の場に関する法律案及び地方自治法の一部を改正する法律案（趣旨説明）

議案付託

四月七日議長は、次の内閣提出案を委員会に付託した。

地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第五六号）

国と地方の協議の場に関する法律案（閣法第五七号）

地方自治法の一部を改正する法律案（閣法第五八号）

総務委員会に付託

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第三七号）　国土交通委員会に付託

質問主意書転送

四月七日次の質問主意書を内閣に転送した。

労働組合等の政治活動に関する再質問主意書（荒井広幸提出）（第五二号）

人事異動

内閣

（東京高等検察庁検事）検事　金子　順一
（大阪高等検察庁検事）同　白石　研二
（東京高等検察庁検事）同　都築　政則
（同）同　太田　晃詳
（広島高等検察庁検事）同　久留島群一
南　敏文　藤下　健　笠井　勝彦
芝田　俊文　田川　直之　橋本　良成
判事に任命する（各通）
（仙台地方検察庁検事）検事　**伊**良原恵吾
（東京地方検察庁検事）同　**伊**藤　繁
（大阪地方検察庁検事）同　比嘉　一美
（東京地方検察庁検事）同　佐藤　哲治
（同）同　和久田道雄
（同）同　島﨑　邦彦
（同）同　武宮　英子
（同）同　伊藤　清隆
（同）同　上原　卓也
（同）同　澤村　智子
（同）同　林　史高
（大阪地方検察庁検事）同　宮﨑　朋紀
遠山　廣直　川口　泰司　岩倉　広修
中垣内健治　坂井　満　三木　勇次
判事兼簡易裁判所判事に任命する（各通）
（東京地方検察庁検事）検事　塩原　学
（札幌地方検察庁検事）同　秋吉　信彦
（東京地方検察庁検事）同　栗田　正紀
（同）同　名島　亨卓
（同）同　岡﨑　忠之
（名古屋地方検察庁検事）同　押野　純
（東京地方検察庁検事）同　遠田　真嗣
（同）同　川﨑　直也
（同）同　竹内　大明
（同）同　田村　太郎
（同）同　辻　和義